

キャピタルオープン

運用報告書(全体版)

第40期(決算日 2019年1月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「キャピタルオープン」は、2019年1月10日に第40期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 |
| 信託期間 | 1979年1月11日から原則無期限です。 |
| 運用方針 | 信託財産の長期的成長をはかることを目標として、国内および海外への証券投資を通じて積極的な運用を行ないます。 |
| 主要運用対象 | わが国および海外の金融商品取引所上場株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とします。 |
| 組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | 毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 |

<209017>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | 日経平均株価 (参考指数) | 平均株価 騰落率 | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産額 |
|-----------------|--------|----------|-----------------------|------------------|-------------|------------|------------|-------|
| | (分配落) | 税金 分配 | み 期 騰 落 率 | | | | | |
| | 円 | 円 | % | 円 銭 | % | % | % | 百万円 |
| 36期(2015年1月13日) | 6,667 | 60 | 7.1 | 17,087.71 | 7.4 | 96.8 | — | 2,926 |
| 37期(2016年1月12日) | 6,998 | 60 | 5.9 | 17,218.96 | 0.8 | 92.0 | 2.6 | 2,644 |
| 38期(2017年1月10日) | 7,943 | 60 | 14.4 | 19,301.44 | 12.1 | 97.8 | 1.4 | 2,822 |
| 39期(2018年1月10日) | 11,616 | 60 | 47.0 | 23,788.20 | 23.2 | 98.5 | 1.3 | 3,667 |
| 40期(2019年1月10日) | 9,190 | 60 | △20.4 | 20,163.80 | △15.2 | 100.2 | — | 2,710 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準価額 | | 日経平均株価 (参考指数) | 平均株価 騰落率 | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|--------------------|--------|-------|------------------|-------------|------------|------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | | | | |
| (期首) 2018年1月10日 | 円 | % | 円 銭 | % | % | % |
| | 11,616 | — | 23,788.20 | — | 98.5 | 1.3 |
| 1月末 | 11,375 | △ 2.1 | 23,098.29 | △ 2.9 | 96.8 | 1.3 |
| 2月末 | 10,899 | △ 6.2 | 22,068.24 | △ 7.2 | 98.6 | 1.3 |
| 3月末 | 10,590 | △ 8.8 | 21,454.30 | △ 9.8 | 98.7 | — |
| 4月末 | 10,984 | △ 5.4 | 22,467.87 | △ 5.6 | 99.0 | — |
| 5月末 | 10,623 | △ 8.5 | 22,201.82 | △ 6.7 | 97.4 | — |
| 6月末 | 10,431 | △10.2 | 22,304.51 | △ 6.2 | 98.9 | — |
| 7月末 | 10,647 | △ 8.3 | 22,553.72 | △ 5.2 | 98.1 | — |
| 8月末 | 10,494 | △ 9.7 | 22,865.15 | △ 3.9 | 98.0 | — |
| 9月末 | 10,934 | △ 5.9 | 24,120.04 | 1.4 | 98.3 | — |
| 10月末 | 10,144 | △12.7 | 21,920.46 | △ 7.9 | 98.9 | — |
| 11月末 | 10,187 | △12.3 | 22,351.06 | △ 6.0 | 99.1 | — |
| 12月末 | 9,082 | △21.8 | 20,014.77 | △15.9 | 99.2 | — |
| (期末) 2019年1月10日 | 9,250 | △20.4 | 20,163.80 | △15.2 | 100.2 | — |

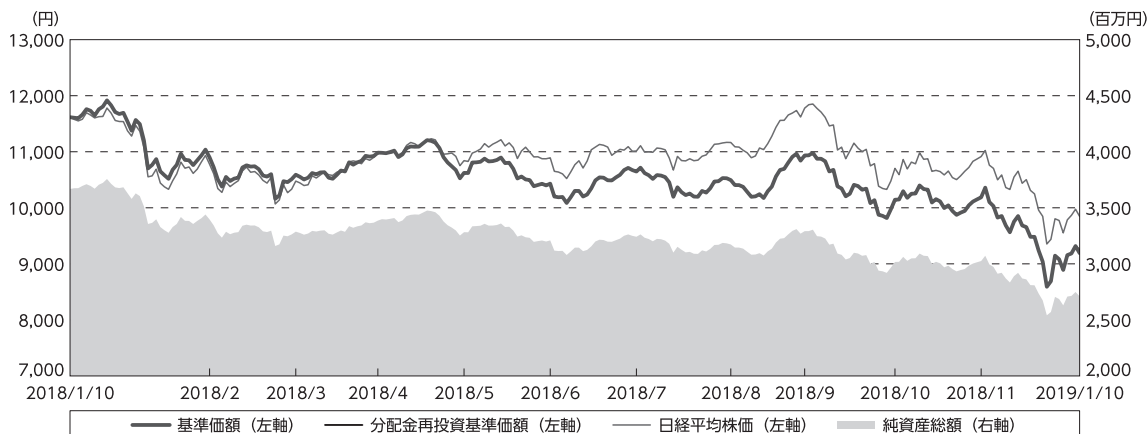
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2018年1月11日～2019年1月10日)

期中の基準価額等の推移



期首：11,616円

期末：9,190円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率：△20.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および日経平均株価は、期首 (2018年1月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式および海外の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) 株式の中から、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長をめざして積極的な運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が上昇したこと。

- ・米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだこと。

- ・米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったこと（2018年7月中旬～9月下旬）。
- ・堅調な内容の米国経済指標が発表されたこと。

<値下がり要因>

以下の要因により国内市場での株価が下落したこと。

- ・米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が大幅に下落したこと（2018年1月下旬～3月下旬、10月上旬～10月中旬）。
- ・米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、株価は期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2018年3月下旬にかけては、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式主導で世界的に株価が大幅に下落したことなどを背景に、株価は下落しました。4月上旬から5月中旬にかけては、米国などによるシリアへの軍事攻撃の影響が限定的となり中東情勢を巡る警戒感が和らいだことなどから、株価は上昇しました。5月下旬から7月上旬にかけては、イタリアの政局混迷などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、株価は下落しました。7月中旬から9月下旬にかけては、米国が発動した中国製品に対する追加関税が景気に配慮した税率にとどまったとの見方から両国の対立激化への懸念が後退したことなどを背景に、株価は上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、堅調な内容の米国経済指標の発表などから株価が上昇する局面があったものの、米国長期金利の急激な上昇を警戒して米国株式を中心に世界的に株価が下落したことや、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが株価の重しとなり、株価は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

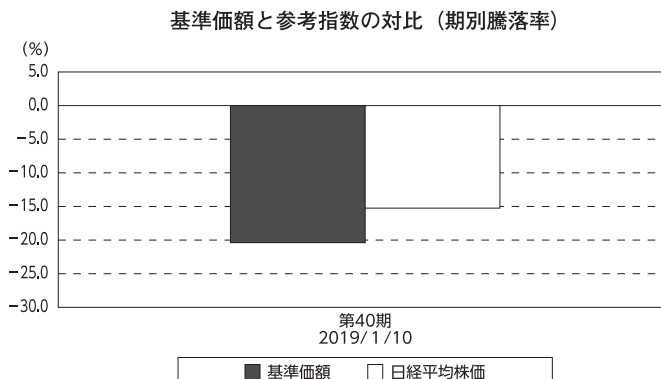
サービス業セクターや卸売業セクターなどから、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が薄れた銘柄の売却を行なう一方、医薬品セクターや機械セクターなどで中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄の買い付けを行ないました。

このような投資判断の下、保有銘柄では「MonotaRO」、「資生堂」、「ヤマトホールディングス」などの銘柄の株価上昇がパフォーマンスにプラスに寄与した一方、「千代田化工建設」、「T&Dホールディングス」、「東洋エンジニアリング」などの保有銘柄の株価が下落し、マイナスに影響しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 日経平均株価は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

| 項目 | 第40期 |
|-----------|---------------------------|
| | 2018年1月11日～ 2019年1月10日 |
| 当期分配金 | 60 |
| (対基準価額比率) | 0.649% |
| 当期の収益 | 60 |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 6,925 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

短期的には、米国政府の政策方針の動向や金融政策の動向、欧州全体の景気動向、原油価格の動向、円相場の動向などの不透明要因の強まりなどには十分に注意する方針です。

中期的には、引き続き中国を中心としたアジアの景気動向、為替動向、北朝鮮などの地政学的リスクなど、外部環境の変化に十分に注意しながら運用を行ないます。また国内では、政府・日銀の政策対応、個人消費の動向、外部環境の変化に伴う企業業績の動向などについても注意しながら運用を行なう方針です。

ポートフォリオの構築においては、直近の決算においてファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）のトレンド転換が見出せる銘柄群などに対し、ファンダメンタルズ分析を基に投資チャンスを積極的に探る方針です。また、企業固有の成長戦略、株主価値の最大化に意欲的な姿勢など、幅広い視点から銘柄選択に注力する方針です。

当ファンドでは、成長性や収益性などを勘案して選定した成長株を主要投資対象とし、真に実力のあるとみられる企業へ投資を行なうほか、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材などの調査活動を通じて、運用パフォーマンスの向上に注力する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2019年1月10日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|-------|---------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 82 | 0.778 | (a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 |
| （ 投 信 会 社 ） | (48) | (0.454) | 委託した資金の運用の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (23) | (0.216) | 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (11) | (0.108) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 128 | 1.212 | (b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| （ 株 式 ） | (128) | (1.212) | |
| （ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ） | (0) | (0.000) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.004 | (c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.004) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 |
| （ そ の 他 ） | (0) | (0.000) | その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用 |
| 合 計 | 210 | 1.994 | |
| 期中の平均基準価額は、10,532円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月11日～2019年1月10日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|------------------|---------------------|-------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 | 上場 | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 内 | | 7,406 (△ 119) | 16,203,428 (-) | 7,541 | 16,351,048 |

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

| 種 類 別 | | 買 建 | | 売 建 | |
|-------|--------|-------|-------|-------|-------|
| | | 新規買付額 | 決 済 額 | 新規売付額 | 決 済 額 |
| 国 | 株式先物取引 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 内 | | - | 42 | - | - |

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2018年1月11日～2019年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 32,554,477千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 3,162,720千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 10.29 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月11日～2019年1月10日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|------|--------------------|---------------|------------|--------------------|---------------|------------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | |
| 金銭信託 | 百万円 644 | 百万円 644 | % 100.0 | 百万円 644 | 百万円 644 | % 100.0 |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年1月11日～2019年1月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月11日～2019年1月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月10日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 水産・農林業 (1.0%) | | | |
| マルハニチロ | 7 | — | — |
| 鉱業 (0.0%) | | | |
| 国際石油開発帝石 | 16 | — | — |
| 石油資源開発 | — | 0.1 | 204 |
| 建設業 (3.9%) | | | |
| コムシスホールディングス | 7 | — | — |
| 清水建設 | — | 62.2 | 55,855 |
| 大東建託 | — | 3.4 | 50,286 |
| 九電工 | 4.5 | — | — |
| 日揮 | 11 | — | — |
| 中外炉工業 | 6 | — | — |
| 東芝プラントシステム | — | 0.1 | 199 |
| 食料品 (1.9%) | | | |
| アサヒグループホールディングス | 10 | — | — |
| ニチレイ | 9 | — | — |
| 東洋水産 | — | 0.1 | 388 |
| ヨシムラ・フード・ホールディングス | 2.3 | — | — |
| 日本たばこ産業 | — | 19.6 | 52,018 |
| 繊維製品 (0.0%) | | | |
| ワコールホールディングス | — | 0.1 | 283 |
| デサント | 9 | — | — |
| パルプ・紙 (1.6%) | | | |
| 大王製紙 | — | 32.3 | 42,603 |
| レンゴー | 33 | — | — |
| 化学 (8.7%) | | | |
| 昭和電工 | 7 | — | — |
| クレハ | 2.5 | — | — |
| 信越化学工業 | 2.4 | — | — |
| 日本触媒 | — | 7.7 | 54,362 |
| カネカ | — | 10.4 | 43,368 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 三菱瓦斯化学 | 6 | — | — |
| J S R | — | 0.1 | 166 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 24 | — | — |
| ダイセル | — | 0.1 | 112 |
| 住友ベークライト | — | 11.3 | 45,200 |
| アイカ工業 | — | 0.1 | 359 |
| 日本ペイントホールディングス | — | 0.1 | 353 |
| 関西ペイント | 9 | — | — |
| 日本特殊塗料 | 7 | — | — |
| 資生堂 | 7 | 0.1 | 614 |
| コーセー | — | 5.9 | 89,916 |
| エフピコ | — | 0.1 | 614 |
| ニフコ | — | 0.1 | 254 |
| 医薬品 (4.0%) | | | |
| 武田薬品工業 | — | 17.6 | 73,920 |
| 田辺三菱製薬 | — | 0.1 | 161 |
| 中外製薬 | 4.5 | — | — |
| エーザイ | — | 0.1 | 857 |
| そーせいグループ | 1.5 | — | — |
| 第一三共 | — | 9.3 | 33,972 |
| 石油・石炭製品 (3.2%) | | | |
| J X T Gホールディングス | 60 | — | — |
| コスモエネルギーホールディングス | — | 35.2 | 85,747 |
| ゴム製品 (0.0%) | | | |
| ブリヂストン | — | 0.1 | 422 |
| 住友ゴム工業 | — | 0.1 | 135 |
| ガラス・土石製品 (0.0%) | | | |
| A G C | 9 | — | — |
| 住友大阪セメント | — | 0.1 | 457 |
| 日本特殊陶業 | — | 0.1 | 213 |
| ニチアス | 19 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉄鋼 (0.0%) | | | |
| 新日鐵住金 | 11 | — | — |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 17 | — | — |
| 大同特殊鋼 | — | 0.1 | 445 |
| 非鉄金属 (—%) | | | |
| 三井金属鉱業 | 5.8 | — | — |
| 住友金属鉱山 | 5.5 | — | — |
| エヌアイシ・オートテック | 7 | — | — |
| 金属製品 (3.2%) | | | |
| SUMCO | 12 | — | — |
| 東洋製綱グループホールディングス | — | 33 | 85,635 |
| 横河ブリッジホールディングス | 7 | — | — |
| 機械 (9.0%) | | | |
| オークマ | — | 0.1 | 505 |
| 岡本工作機械製作所 | 5 | — | — |
| DMG森精機 | — | 0.1 | 126 |
| 平田機工 | 1.5 | — | — |
| レオン自動機 | 10 | — | — |
| SMC | — | 1.4 | 47,544 |
| 小松製作所 | 15.5 | 0.1 | 253 |
| 住友重機械工業 | 7.5 | 0.1 | 338 |
| ハーモニック・ドライブ・システムズ | — | 13.9 | 41,338 |
| クボタ | — | 0.1 | 157 |
| 新東工業 | 10 | — | — |
| 荏原製作所 | — | 0.1 | 268 |
| ダイキン工業 | 3.3 | — | — |
| タダノ | — | 0.1 | 111 |
| 平和 | 11 | — | — |
| ホシザキ | — | 0.1 | 784 |
| ジェイテクト | — | 43.4 | 55,508 |
| THK | — | 25.7 | 53,096 |
| 三菱重工業 | — | 10.6 | 43,608 |
| I H I | — | 0.1 | 314 |
| 電気機器 (9.2%) | | | |
| イビデン | — | 27.4 | 41,401 |
| 日立製作所 | 50 | — | — |
| 東芝 | 50 | — | — |
| 三菱電機 | 23 | — | — |
| 富士電機 | 48 | — | — |
| 安川電機 | — | 16.6 | 43,857 |
| 東芝テック | — | 0.1 | 249 |
| マブチモーター | — | 0.1 | 347 |
| 日本電産 | 2.8 | — | — |
| オムロン | 5.1 | 0.1 | 391 |
| 日本電気 | — | 0.1 | 358 |
| 富士通 | — | 0.1 | 687 |
| アルバック | 4.8 | — | — |
| 富士通ゼネラル | — | 0.1 | 149 |
| ソニー | 10 | — | — |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 横河電機 | — | 0.1 | 192 |
| 堀場製作所 | — | 0.1 | 459 |
| アドバンテスト | — | 0.1 | 223 |
| キーエンス | 0.5 | — | — |
| アパールデータ | 7 | — | — |
| スタンレー電気 | — | 36.8 | 112,792 |
| カシオ計算機 | — | 0.1 | 132 |
| ファンック | 1.5 | — | — |
| ローム | — | 6.6 | 46,002 |
| 浜松ホトニクス | — | 0.1 | 366 |
| 太陽誘電 | — | 0.1 | 150 |
| 村田製作所 | — | 0.1 | 1,365 |
| 小糸製作所 | — | 0.1 | 581 |
| リコー | — | 0.1 | 108 |
| 東京エレクトロン | 2.6 | — | — |
| 輸送用機器 (7.9%) | | | |
| 豊田自動織機 | 6 | — | — |
| デンソー | 7 | 24.8 | 125,909 |
| 川崎重工業 | 8 | — | — |
| いすゞ自動車 | — | 26.8 | 43,014 |
| トヨタ自動車 | 9 | 0.1 | 670 |
| 三菱自動車工業 | — | 0.1 | 63 |
| マツダ | — | 0.1 | 117 |
| 本田技研工業 | 9 | — | — |
| スズキ | 7 | 0.1 | 567 |
| 豊田合成 | — | 18.7 | 43,028 |
| 精密機器 (1.6%) | | | |
| テルモ | 7.5 | — | — |
| ニコン | 9 | — | — |
| トプコン | — | 28.9 | 42,280 |
| ノーリツ鋼機 | 9 | — | — |
| 朝日インテック | 7.5 | — | — |
| セイコーホールディングス | 5.5 | — | — |
| その他製品 (4.2%) | | | |
| パイロットコーポレーション | — | 0.1 | 535 |
| アシックス | — | 76.7 | 111,675 |
| ヤマハ | — | 0.1 | 472 |
| 河合楽器製作所 | 5 | — | — |
| 任天堂 | 0.9 | — | — |
| オカムラ | 11 | — | — |
| 電気・ガス業 (1.7%) | | | |
| 関西電力 | — | 26.8 | 47,087 |
| 東京瓦斯 | — | 0.1 | 289 |
| 陸運業 (5.5%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 2.5 | — | — |
| 東海旅客鉄道 | 1.6 | — | — |
| 名古屋鉄道 | — | 14.9 | 43,537 |
| ヤマトホールディングス | — | 0.1 | 303 |
| 福山通運 | 5.1 | 12.3 | 53,628 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|--------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| セイノーホールディングス | 11 | 34.2 | 50,958 |
| 海運業 (0.0%) | | | |
| 日本郵船 | 13 | — | — |
| 商船三井 | — | 0.1 | 251 |
| 空運業 (1.6%) | | | |
| 日本航空 | — | 11 | 42,900 |
| 情報・通信業 (8.3%) | | | |
| コーエーテクモホールディングス | — | 20.8 | 38,126 |
| アドバンスト・メディア | 7.5 | — | — |
| アステリア | 19 | — | — |
| メディカル・データ・ビジョン | 11 | — | — |
| PKSHA Technology | 1.5 | — | — |
| ソースネクスト | 30 | — | — |
| ヤフー | — | 0.1 | 29 |
| 日本オラクル | — | 7.1 | 53,889 |
| オービックビジネスコンサルタント | — | 7 | 29,715 |
| 大塚商会 | 3.8 | 0.1 | 317 |
| 日本ユニシス | 11 | — | — |
| 日本電信電話 | 5 | — | — |
| KDDI | — | 25.5 | 68,556 |
| GMOインターネット | 15 | — | — |
| SCSK | — | 8.8 | 35,244 |
| ソフトバンクグループ | 9 | — | — |
| 卸売業 (2.2%) | | | |
| ラクーンホールディングス | 19 | — | — |
| アルコニックス | 12 | — | — |
| メディバルホールディングス | — | 0.1 | 245 |
| 伊藤忠商事 | 18 | — | — |
| 豊田通商 | — | 17.6 | 58,608 |
| 日立ハイテクロジーズ | 5.5 | — | — |
| 住友商事 | — | 0.1 | 160 |
| 三菱商事 | 15 | — | — |
| PALTAC | — | 0.1 | 507 |
| スズケン | — | 0.1 | 580 |
| 小売業 (6.3%) | | | |
| エービーシー・マート | — | 6.7 | 41,540 |
| Monotaro | — | 11.1 | 29,415 |
| ZOZO | — | 44.8 | 97,843 |
| 三越伊勢丹ホールディングス | — | 0.1 | 124 |
| コスモス薬品 | — | 0.1 | 1,864 |
| セブン&アイ・ホールディングス | 6 | — | — |
| スシローグローバルホールディングス | 5.5 | — | — |
| ドンキホーテホールディングス | 5.5 | 0.1 | 655 |
| エイチ・ツー・オー リテイリング | — | 0.1 | 162 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|--------------------------|---------|-------|--------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| 一家ダイニングプロジェクト | 1.6 | — | — | |
| ファーストリテイリング | 1 | — | — | |
| 銀行業 (5.8%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 110 | 131.6 | 73,932 | |
| りそなホールディングス | 50 | — | — | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 14.5 | 22 | 84,018 | |
| 千葉銀行 | — | 0.1 | 63 | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | — | 0.2 | 470 | |
| 静岡銀行 | — | 0.1 | 87 | |
| 証券・商品先物取引業 (0.0%) | | | | |
| SBIホールディングス | — | 0.1 | 220 | |
| 野村ホールディングス | 85 | — | — | |
| 保険業 (2.7%) | | | | |
| かんぽ生命保険 | — | 27.5 | 73,040 | |
| 第一生命ホールディングス | 15 | — | — | |
| 東京海上ホールディングス | 11 | — | — | |
| T&Dホールディングス | 10 | 0.1 | 133 | |
| その他金融業 (2.3%) | | | | |
| 全国保証 | — | 17.1 | 60,705 | |
| 東京センチュリー | — | 0.1 | 485 | |
| 日立キャピタル | — | 0.1 | 233 | |
| 不動産業 (1.5%) | | | | |
| ディーケービー | 10 | — | — | |
| パーク24 | — | 0.1 | 261 | |
| 三井不動産 | 15 | 16.7 | 41,299 | |
| 住友不動産 | 11 | — | — | |
| イオンモール | — | 0.1 | 174 | |
| サービス業 (3.7%) | | | | |
| ジャパンバスストレスシステム | 30 | — | — | |
| オールアバウト | 13 | — | — | |
| 手間いらず | 8 | — | — | |
| バリューコマース | — | 0.1 | 127 | |
| 電通 | — | 0.1 | 480 | |
| オリエンタルランド | 3.6 | 4.1 | 45,756 | |
| ジャパンマテリアル | 5.5 | — | — | |
| エスクロー・エージェント・ジャパン | 24 | — | — | |
| リクルートホールディングス | 10 | — | — | |
| 日本郵政 | — | 42.4 | 55,332 | |
| グレイステクノロジー | 2.1 | — | — | |
| ウエルビー | 5.5 | — | — | |
| 合 計 | 株数・金額 | 1,377 | 1,123 | 2,714,585 |
| | 銘柄数<比率> | 109 | 119 | <100.2%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価総額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年1月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 2,714,585 | 90.8 |
| コール・ローン等、その他 | 273,612 | 9.2 |
| 投資信託財産総額 | 2,988,197 | 100.0 |

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月10日現在)

○損益の状況 (2018年1月11日～2019年1月10日)

| 項 目 | 当 期 末 |
|----------------|---------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 2,988,197,437 |
| コール・ローン等 | 27,585,789 |
| 株式(評価額) | 2,714,585,380 |
| 未収入金 | 242,728,968 |
| 未収配当金 | 3,297,300 |
| (B) 負債 | 278,016,890 |
| 未払金 | 242,787,111 |
| 未払収益分配金 | 17,694,000 |
| 未払解約金 | 5,506,063 |
| 未払信託報酬 | 11,963,275 |
| 未払利息 | 36 |
| その他未払費用 | 66,405 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 2,710,180,547 |
| 元本 | 2,949,000,000 |
| 次期繰越損益金 | △ 238,819,453 |
| (D) 受益権総口数 | 294,900口 |
| 1口当たり基準価額(C/D) | 9,190円 |

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|------------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 59,908,987 |
| 受取配当金 | 59,837,213 |
| 受取利息 | 78 |
| その他収益金 | 90,862 |
| 支払利息 | △ 19,166 |
| (B) 有価証券売買損益 | △ 723,967,822 |
| 売買益 | 394,615,117 |
| 売買損 | △1,118,582,939 |
| (C) 先物取引等取引損益 | △ 4,448,588 |
| 取引益 | 49,485 |
| 取引損 | △ 4,498,073 |
| (D) 信託報酬等 | △ 25,085,871 |
| (E) 当期損益金(A+B+C+D) | △ 693,593,294 |
| (F) 前期繰越損益金 | 1,563,360,705 |
| (G) 追加信託差損益金 | △1,090,892,864 |
| (配当等相当額) | (461,915,233) |
| (売買損益相当額) | (△1,552,808,097) |
| (H) 計(E+F+G) | △ 221,125,453 |
| (I) 収益分配金 | △ 17,694,000 |
| 次期繰越損益金(H+I) | △ 238,819,453 |
| 追加信託差損益金 | △1,090,892,864 |
| (配当等相当額) | (461,915,233) |
| (売買損益相当額) | (△1,552,808,097) |
| 分配準備積立金 | 1,580,489,821 |
| 繰越損益金 | △ 728,416,410 |

(注) 当ファンドの期首元本額は3,157,570,000円、期中追加設定元本額は103,700,000円、期中一部解約元本額は312,270,000円です。

(注) 1口当たり純資産額は9,190円です。

(注) 2019年1月10日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は238,819,453円です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年1月11日～2019年1月10日)は以下の通りです。

| 項 目 | 2018年1月11日～ 2019年1月10日 |
|------------------------------|---------------------------|
| a. 配当等収益(経費控除後) | 34,823,116円 |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円 |
| c. 信託約款に定める収益調整金 | 461,915,233円 |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金 | 1,563,360,705円 |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d) | 2,060,099,054円 |
| f. 分配対象収益(1口当たり) | 6,985円 |
| g. 分配金 | 17,694,000円 |
| h. 分配金(1口当たり) | 60円 |

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

| | |
|---------------|-----|
| 1口当たり分配金(税込み) | 60円 |
|---------------|-----|

○お知らせ

約款変更について

2018年1月11日から2019年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)